

別記様式第2号（第3条、第4条、第9条、第11条、第14条関係）

（表）

農地等の競売等に係る買受適格証明願（耕作目的）

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

申請者 住所
氏名
電話番号
代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項の規定の適用を受ける農地等の競売（公売）に参加したいので、買受人となった場合は同法同条同項の規定による許可を得られるものであることを証明願います。

記

競売・公売の別		競売・公売				実施機関				
実施期日		年 月 日				番 号				
大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考	
			登記簿	現況						
土地の 表示等					m ²					
現況地目 別面積	田		畑		採草放牧地		計			
	m ²		m ²		m ²		m ²			
申請者若しくは その世帯員等が 現在耕作し又は 所有している農 地等（非耕作地 を除く。）	区 分		田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地	
	耕作地（所有地）①		m ²		m ²		m ²		m ²	
	耕作地（借地）②									
	計 ①+②									
	耕作地（貸付地）③									
合計 ①+②+③										
農地等の買受 けをしようと する事由										
証明願作成者	氏名（法人にあつては 担当者の職氏名）					※農業委員 会受付欄				
	勤務先（法人にあつて はその事業所）の名称									
	電 話 番 号									

(裏)

申請者の氏名等	氏名		職業			国籍等		在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了の日	
農作業に従事する者の状況	申請者及びその世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数		
						年	km	日		
	雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数		平均通作距離		年間延べ農作業従事日数		
		現在	人	年		km		日		
		増員予定								
	世帯員等その他常時雇用している労働力	現在：		人（農作業経験の状況：）						
		増員予定：		人（農作業経験の状況：）						
臨時雇用労働力（年間延べ人数）	現在：		人（農作業経験の状況：）							
	増員予定：		人（農作業経験の状況：）							
配置の状況（所有地又は借地が複数市町村にまたがる場合のみ記載）	市町村	氏名			住所地、拠点となる場所等					
申請者若しくはその世帯員等が所有し又は借入れている農地等のうち非耕作地の状況	所有・借入等の別	所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由				
			登記簿	現況						
その他参考となるべき事項										

添付書類

- 1 競売又は公売を実施する旨の公告の写し、新聞の写し、インターネット掲載の印刷等
- 2 位置図
- 3 付近見取図
- 4 土地の登記事項証明書（発行後3月以内の全部事項証明書）
- 5 公図の写し（発行後3月以内のもの）
- 6 権利を取得しようとする者が法人である場合には、法人調書及び定款又は寄附行為の写し（独立行政法人及び公共団体を除く。）
- 7 農地所有適格法人である場合には、組合員名簿又は株主名簿の写し
- 8 営農計画書

- 9 申請者又はその世帯員等が権利を有している農地等が市外にある場合には、耕作証明書又は全部効率利用要件確認書
- 10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等
- 11 その他（ ）
- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること（以下同じ。）。
- 2 代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。
- 3 「競売・公売の別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 4 「実施機関」欄は、競売を実施する裁判所又は公売を実施する官公署を記入すること。
- 5 「実施期日」欄は、競売又は公売の入札期日又は入札期間終了日を記入すること。
- 6 「番号」欄は、競売物件の事件番号又は公売物件の売却区分番号を記入すること。
- 7 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 8 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容並びに当該権利の設定を受けている者の氏名又は名称を記入すること。
- 9 「現況地目別面積」欄は、「土地の表示等」欄に記入した土地について現況地目別の合計面積を記入すること。
- 10 **耕作地**
「申請者若しくはその世帯員等が現在耕作し又は所有している農地等」欄の「耕作地（所有地）」欄、「耕作地（借地）」欄及び「耕作地（貸付地）」欄は、非耕作地を除き、他市町村に所在する土地も含め、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記入すること。また、複数市町村にまたがる場合には、別紙に市町村別の面積を記入し添付すること。
- 11 「申請者の氏名等」欄の「職業」欄は、法人にあっては、その業種又は業務内容を記入すること。
- 12 「申請者の氏名等」欄の「国籍等」欄は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記入すること。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記入すること。
- 13 **労働力の確保**
「世帯員等その他常時雇用している労働力」及び「臨時雇用労働力」については、現在及び増員予定の人数を記入すること。
- 14 **労働力の配置の状況**
「農作業に従事する者の状況」欄の「配置の状況」欄は、現に耕作又は養畜の事業に供されている所有地又は借地が複数市町村にまたがる場合のみ市町村別の状況を記入すること（隣接する市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記すること。）。なお、「住所、拠点となる場所等」欄には市町村名を記入すること。
- 15 **非耕作地**
「譲受人（借受人）若しくはその世帯員等が所有し又は借入れている農地等のうち非耕作地の状況」欄は、他市町村に所在する土地も含め、所有し又は借入れている農地等のうち現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、所有・貸付・借入の別に区分し、筆ごとに面積等を記入するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記入すること。
- 16 ※印欄は、記入しないこと。